

データマネタイゼーション 実態調査2024

－ アジア動向調査 －

PwCコンサルティング合同会社



はじめに

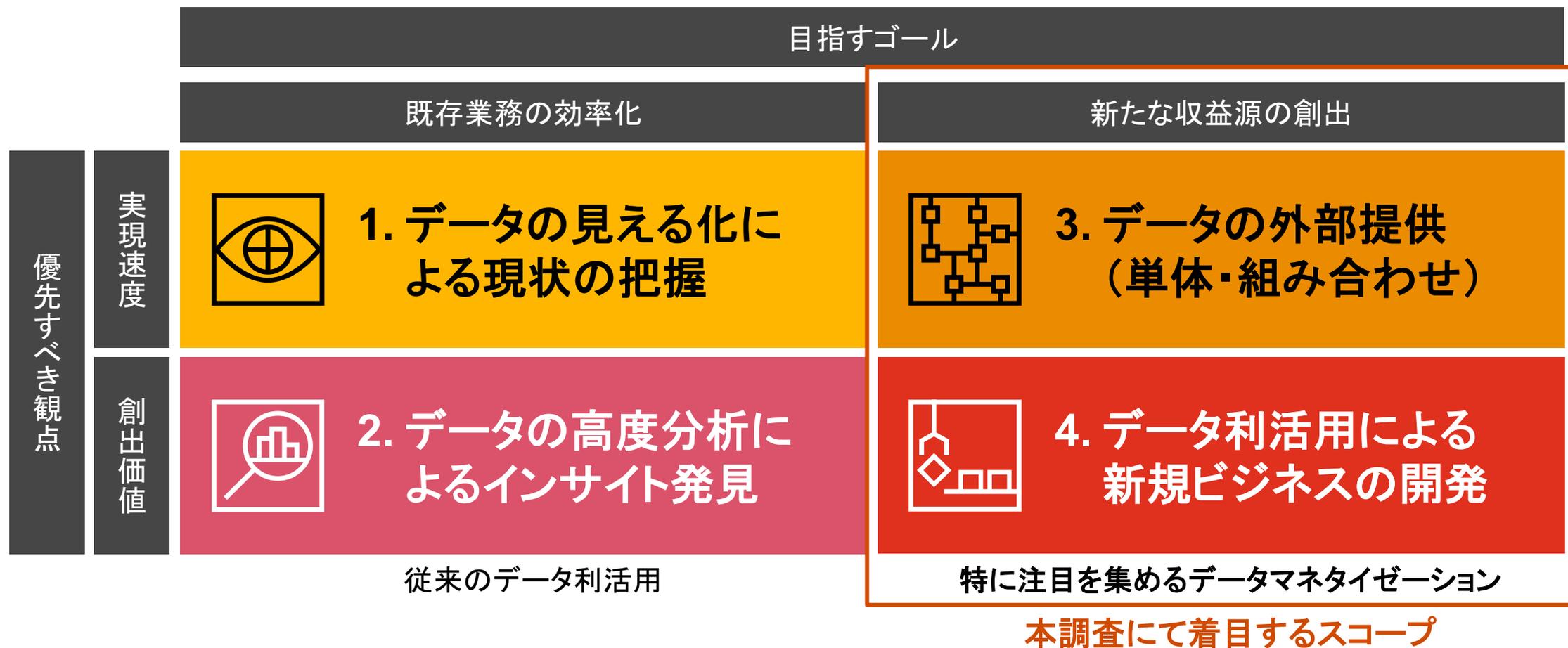
PwCコンサルティング合同会社のAnalytics Insightsチームは、2022年より3年間にわたり、企業が保有するデータの活用と事業活動への付加価値創出を目指す「データマネタイゼーション」の検討状況や課題を明らかにすることを目的に、「データマネタイゼーション実態調査」を発表してきました。

近年は、生成AIに代表される新たなテクノロジーの台頭、国際的なデータ流通の動きを背景に、日本国内に限らず世界的にデータ流通・データマネタイゼーションへの関心が高まっています。本調査は、これらの外部環境の変化を踏まえ、アジア各国における企業のデータマネタイゼーションの検討状況、活動の実態を明らかにすることを目的としています。

本調査結果が、現在データマネタイゼーションならびにデータ流通に取り組んでいる企業や、今後取り組む予定である企業の一助となれば幸いです。

データマネタイゼーションとは「データ利活用による事業活動への付加価値の創出」の取り組みであり、特に新たな収益源の創出を狙うデータマネタイゼーションが注目を集めている

データマネタイゼーションの4つの方向性



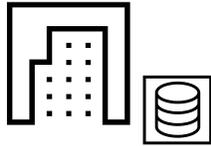
データマネタイゼーションは、社内データの活用・新たな価値の創出を経て、組織間データ流通による高付加価値化へと向かう

データマネタイゼーションのトレンド

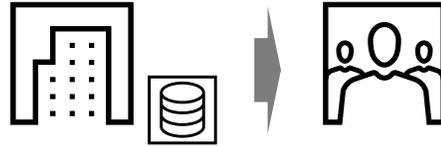
社内DXによる業務効率化

新たな価値の創出

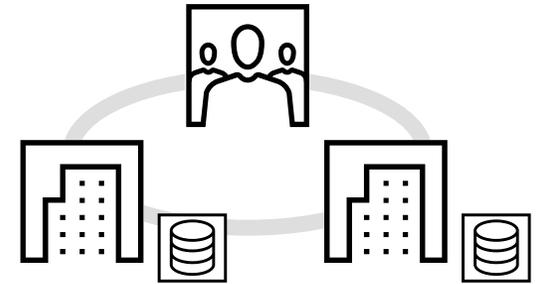
価値提供のエコシステム形成



社内データを中心に分析・見える化を行い、既存業務の効率化とコスト削減を実施



蓄積されたデータ活用による新たな価値創出を模索。社内だけでなく顧客向けサービスも登場



所属や組織の垣根を越えてデータが流通され、あらゆる取り組みに高付加価値を創出

データ流通本格化時代

調査概要

調査目的	企業におけるデータマネタイゼーションやデータ流通の認知・検討・実行状況と課題を把握すること
調査方法	調査会社パネルを活用したインターネットモニター調査
調査期間	2024年5月31日(金)～6月7日(金)
調査対象	データマネタイゼーションやデータ流通に対する意思決定、方針検討、企画・検討・立ち上げ、情報収集・アドバイスを行う立場の方（原則として調査対象各国の在住者を想定）
対象国	シンガポール、インド、タイ、インドネシア、中国、フィリピン
有効回答数	全618サンプル

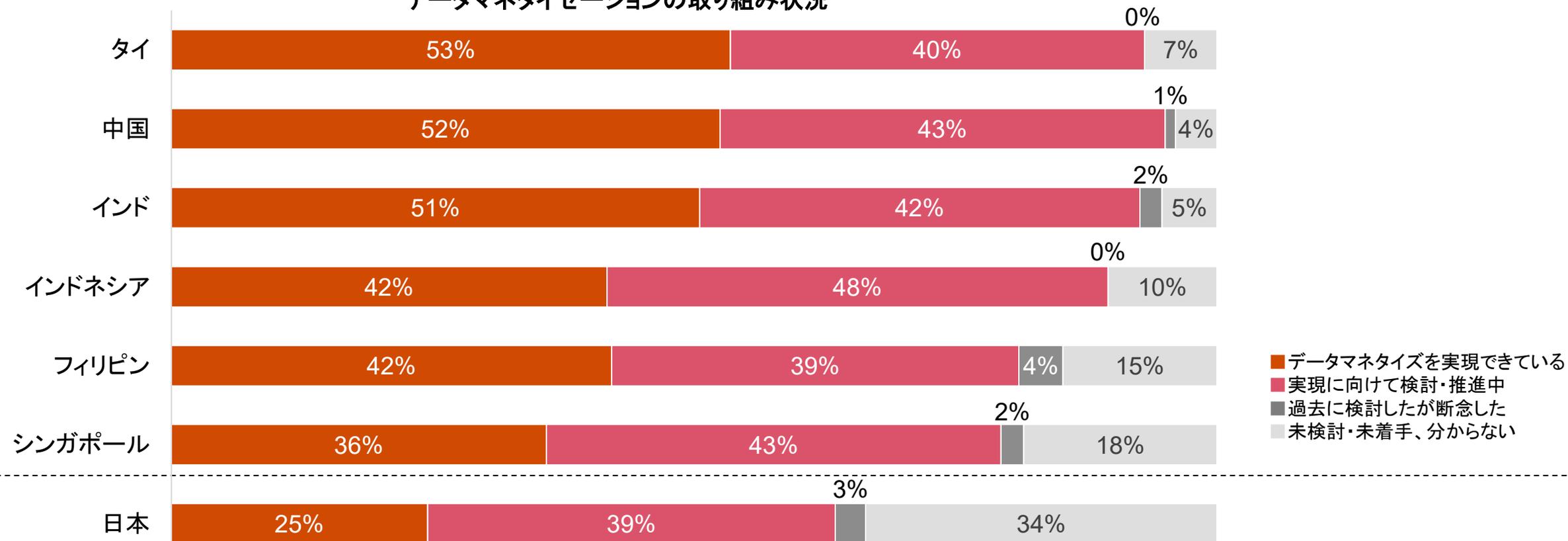
1

調査結果

データマネタイゼーションについて、アジア各国のいずれも「実現できている」「実現に向けて検討・推進中」が日本での回答を上回る結果に

データマネタイゼーションに関する貴社での状況について、最も当てはまるものを一つお選びください。

データマネタイゼーションの取り組み状況



「データマネタイゼーション実態調査2024」(PwCコンサルティング合同会社)より

特に「新たな収益源の創出」を意識しているのはタイ、中国、インド → これら3カ国に焦点を絞り、以下を深掘り

①各国の取り組みのドライバーは？ ②日本が学ぶべきことは何か？

「データマネタイズを実現できている」「実現に向けて検討・推進中」と回答された方に質問します。

データマネタイゼーションに関する貴社での状況について、「従来型のデータ利活用*1」と「新たな収益源の創出*2」のどちらを意識して取り組んでいるか、最も当てはまるものを一つお選びください。

	「従来型のデータ利活用*1」を意識		差分	「新たな収益源の創出*2」を意識		
タイ	33%	15% 18%	28pt	36% 25%	61%	
中国	12%	8% 4%	72pt	49% 35%	84%	
インド	35%	17% 18%	23pt	33% 25%	58%	
インドネシア	46%	25% 21%	2pt	21% 23%	44%	
フィリピン	32%	10% 22%	17pt	20% 29%	49%	
シンガポール	30%	15% 15%	19pt	21% 28%	49%	

「従来型のデータ利活用」と比べ、「新たな収益源の創出」を意識した取り組みが優勢

- 問い**
1. 各国の取り組みのドライバーは？
 2. 上記を踏まえた、日本における学びは？

■ データマネタイズを実現できている
■ 実現に向けて検討・推進中

*1 ここでは「従来型のデータ利活用」を「既存業務の効率化のためのデータ利活用」と定義。

*2 ここでは「新たな収益源の創出」を「データ活用によるプロダクトの開発・販売、新サービスの開発、既存事業の高度化のためのデータ利活用」と定義。

日本での調査結果と同様、「製造業」「テクノロジー」というデータ・デジタル活用との親和性が高い業界が、各国のデータマネタイゼーションを牽引

データマネタイゼーションまたはデータ流通のいずれかを知っていると回答した方を対象にお伺いします。
貴社の業種に最も近いものを一つお選びください。

	テクノロジー	製造業	小売	消費財	通信	エンジニアリング・建設	エネルギー	自動車	ヘルスケア	官公庁・公共サービス	銀行・証券・保険	不動産	サービス・接客・レジャー	資産運用	その他
タイ	13%	26%	17%	9%	4%	7%	4%	2%	0%	2%	2%	6%	2%	0%	7%
中国	19%	30%	9%	4%	2%	2%	6%	4%	2%	6%	4%	8%	0%	4%	2%
インド	50%	13%	4%	2%	2%	2%	2%	0%	4%	0%	13%	4%	2%	0%	2%
6カ国平均	27%	19%	10%	5%	5%	4%	4%	4%	3%	3%	3%	2%	6%	2%	2%

①製造業
②テクノロジー業
が、タイ・中国・インドでのデータマネタイゼーションの取り組みを牽引

※日本の調査結果*でも、上記業界にてデータマネタイゼーションとの親和性が高いことを確認済み

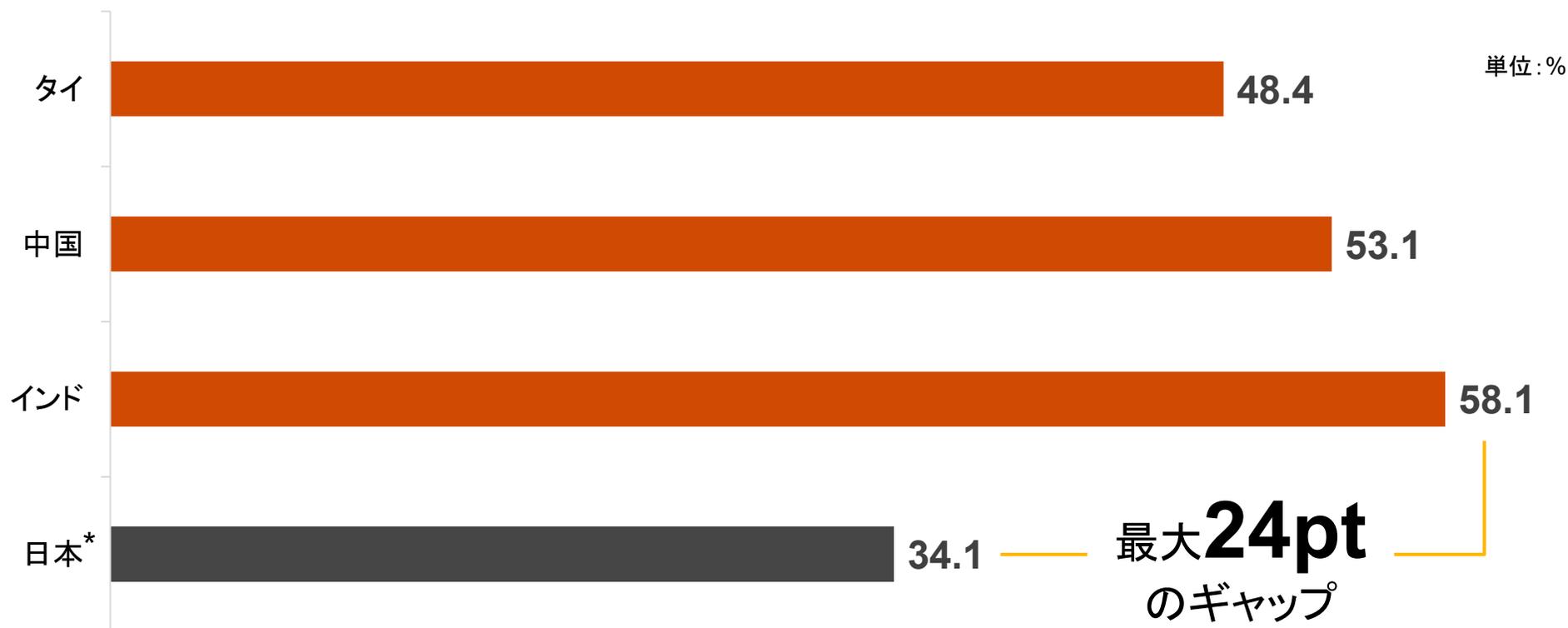
■6カ国平均+5pt以上

「データマネタイゼーション実態調査2024」(PwCコンサルティング合同会社)より

製造業のグローバル展開を背景として、タイ・中国・インドではグローバルでのデータ連携に対して高い関心が持たれており、データ流通・マネタイゼーションを推進する一因となっている可能性

「データマネタイズを実現できている」「実現に向けて検討・推進中」と回答された方に質問します。
 データマネタイゼーションを検討する上で関心があること、注意を払っていることについて、当てはまるものから順に最大3番目までお選びください。

「グローバルでの企業間のデータ連携、利活用の推進方法」への関心



- グローバルでのデータ連携に対して高い関心
- 製造業のグローバル展開・アジア地域への生産拠点展開等を背景に、国を超えた情報連携が進んでいると推察

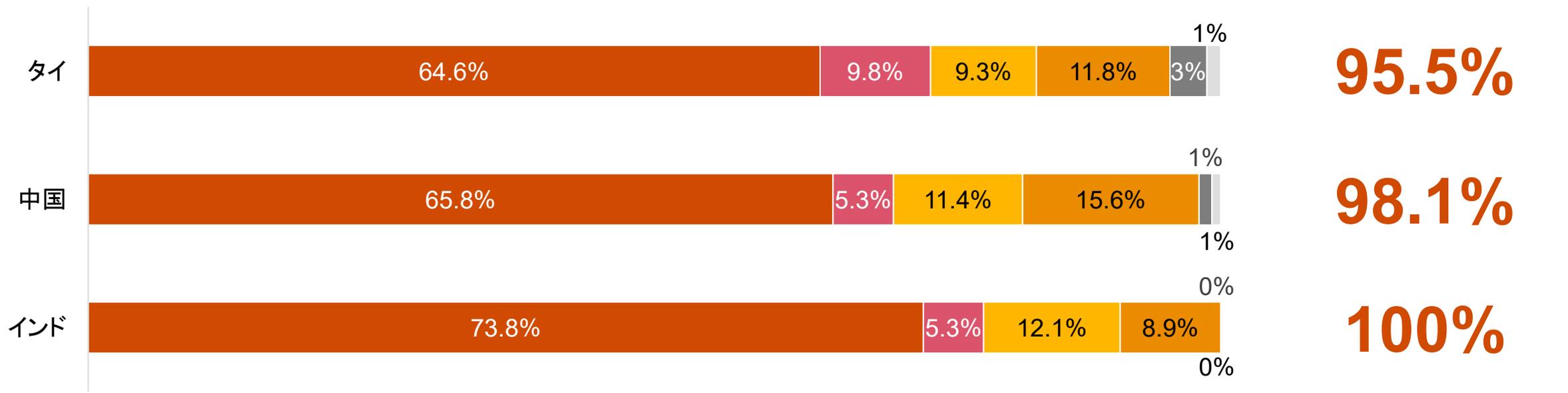
「データマネタイゼーション実態調査2024」(PwCコンサルティング合同会社)より

民間のデータ流通プラットフォームだけでなく、Catena-X・IDSAsなどの国際的イニシアティブに対しても一定の関心が示されるなど、個社単位だけでなく国としてもグローバルでのデータ流通に力を入れていることが分かる

データ流通プラットフォームや関連する以下のイニシアティブについて、現在利用中または利用を検討しているデータ流通プラットフォームやイニシアティブを全てお選びください。

利用中または利用検討中のデータ流通プラットフォーム・イニシアティブ

利用／利用検討率



日本の「データ流通プラットフォームを利用中・利用検討中」と回答*

39.8%

* 「データマネタイゼーション実態調査2024」(PwCコンサルティング合同会社)より

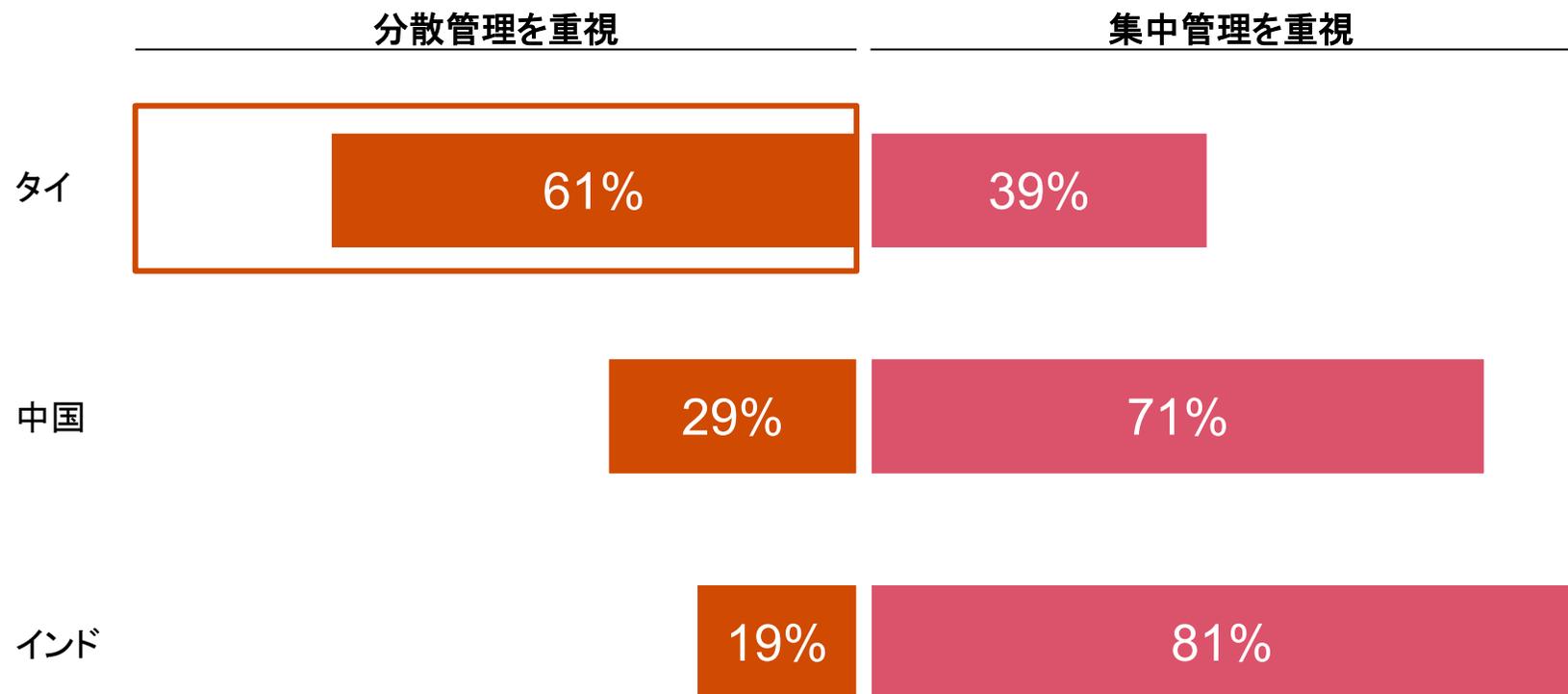
■ 民間企業が提供するデータ流通プラットフォーム ■ Catena-X ■ Mobility Data Space (欧州委員会) ■ The International Data Spaces, e.V. (IDSAs)
 ■ その他・分からない ■ 利用していない／利用を検討していない

タイでは、製造業におけるデータ流通プラットフォーム・イニシアチブである 欧州Catena-Xの利用・利用検討が進み、欧州と同様に分散型のデータ連携 志向が定着しつつあると考えられる

「データマネタイズを実現できている」「実現に向けて検討・推進中」と回答された方に質問します。現在あるいは今後、あなたが所属する企業において事業者間データ流通を行う際に、集中管理と分散管理どちらを重視するか、最も当てはまるものを一つお選びください。

※「集中管理」: データを一カ所に集約してから共有する考え方

※「分散管理」: ブロックチェーン技術等を用いて一カ所に集約せずにデータを共有する考え方



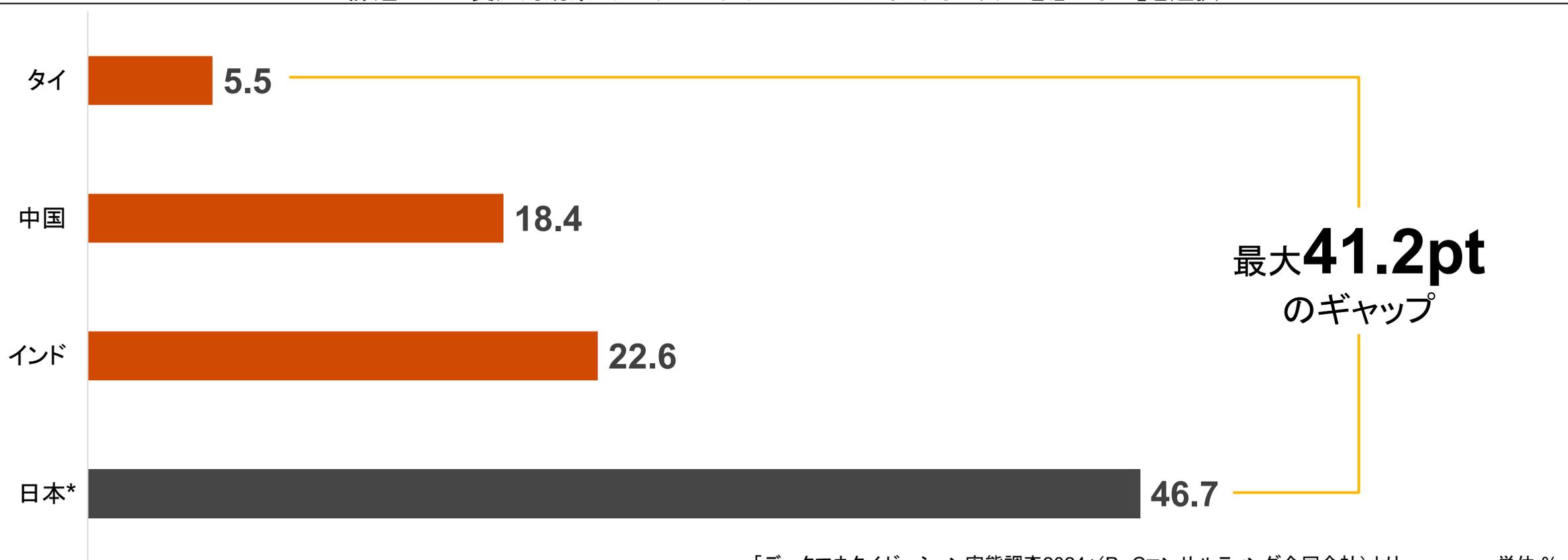
- 3カ国のうち、タイのみ分散管理が優先
- 分散管理への移行が進む、欧州Catena-Xの利用(または利用検討)が進んでいる*ことが要因と推察

* タイ: 9.8%、中国・インド: 5.3%

「効果創出」の課題意識が薄いことも各国の特徴。「既に一定の効果が得られている」あるいは「目先の効果創出にとらわれていない(短期／小規模な収益創出でなく、中長期の事業創出の位置づけ)」等の要因が想定される

データマネタイゼーションに取り組む上で、現在課題だと感じる事(または過去に課題だと感じたこと)について、当てはまるものから順に最大3番目までお選びください

課題として「費用対効果・データマネタイゼーションにおけるメリットを感じない」を選択



「データマネタイゼーション実態調査2024」(PwCコンサルティング合同会社)より

単位:%

まとめ アジアにおけるデータマネタイゼーション推進のドライバー

データマネタイゼーションに対する意識

「従来型のデータ利活用」も想定

特に「新たな収益源の創出」を重視

インドネシア、フィリピン、シンガポール

タイ、中国、インド

取り組みのドライバー

業界自体のデータ・デジタル活用との親和性

- 「製造業」「テクノロジー業」が各国のデータマネタイゼーションを牽引（日本の調査でも同様の結果）

国内にとどまらない「グローバル規模」のデータ流通の意識

- グローバル規模でのデータ流通・利活用に対する高い関心（背景にあるのは製造業でのグローバル展開の流れと推察）
- 実際に、民間企業のデータ流通プラットフォームや、国際的なデータ流通イニシアティブを積極的に利用中（または利用検討中）
- イニシアティブの浸透から、既にタイでは分散型のデータ流通の志向にシフト

目先の効果創出にとらわれない取り組み姿勢

- データマネタイゼーションにおいて「費用対効果」「メリット」を課題として意識するのは少数（20%程度）
→「既に一定の効果が得られている」あるいは「目先の効果創出にとらわれない（中長期の事業創出活動として位置づけ）」等が想定

日本が学ぶべきこと

データマネタイゼーション推進のドライバー

業界自体のデータ・デジタル活用との親和性

国内にとどまらない「グローバル規模」のデータ流通の意識

目先の効果創出にとらわれない
取り組み姿勢

日本が学ぶべきこと

各業界の検討を後押しする国としての働きかけ

- 製造業やテクノロジー業など、業界自体のデータ活用の親和性がデータマネタイゼーションを推進する構図は日本でも同様
- これら先行する業界の歩みを止めないため、民間企業・組織の個々の努力だけでなく、国を挙げての働きかけも重要

グローバル規模のデータ流通・活用意識の醸成

- 日本と諸外国で、データ流通の意識には既に大きな差が存在
- グローバルとのギャップを認識し、その差を埋める具体的な行動に移らなければ、諸外国との差は広がり続ける
(例: イニシアティブやデータ流通プラットフォームへの参画)

“Think big, start small” なアプローチ

- データ・デジタルビジネスの大前提である「小さく始めて」「大きく育てる」は、現場と経営層の両者の意識が必要
- グローバル展開も見据えた中長期の事業展開を描きつつ、小さなマイルストーンでトライ&エラーを繰り返し、改善と軌道修正を重ねていく

2

PwCコンサルティング合同会社
Analytics Insights
チームの紹介

PwCコンサルティング合同会社について

PwCコンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwCグローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwCコンサルティング合同会社

- 設立
1983年1月31日
(組織変更日 2016年2月29日)
- 代表者
代表執行役CEO
安井 正樹
- 人員
約5,130名
(2024年6月30日現在)
- 所在地
東京、名古屋、大阪、福岡
- ウェブサイト
www.pwc.com/jp/consulting



Analytics Insightsチームのご紹介

Analytics Insights チーム

AI・データ利活用の高い専門性を用いて業界／業務固有課題の解決をご支援



テーマごとに専属
社員がご支援

- データサイエンティスト
コンサル
- ビジネスアナリスト
- フルスタックエンジニア



さまざまなケーパ
ビリティを保有

- 生成AI
- 機械学習・自然言語処理・
画像解析
- 統計解析（需要予測、クラ
スタリング等）
- デジタルガバナンス



さまざまなツール
に対応可能

- 主要統計ソフトウェア
- 主要AI/機械学習プラット
フォーム
- 主要BIツール 等

Analytics Insightsチームの主要サービスオファリング

AI経営トランスフォーメーション

経営のあらゆる意思決定にAIを活用するAI経営へのトランスフォーメーションをご支援

AI経営 as a Service

データ/AIを活用した意思決定支援をManaged Serviceとしてご提供

EPM (Enterprise Performance Management)

経営管理を効率化・高度化するEPMツールの導入をご支援

Digital New Business

自社のデータを元にした新規事業や、他社とのデータ共有によるエコシステムの構築をご支援

BI and Visualization

データの民主化を実現するためのBI活用を包括的にご支援

AIガバナンス

責任あるAI活用を実現するためのガバナンス構築をご支援

生成AI

生成AIの社内活用をユースケース企画、基盤構築、PoC支援、人材教育など包括的にご支援

Customer Data Insight

企業の顧客データと外部情報を組み合わせた価値創出、業務改善、新規事業創出をご支援

お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約12,700人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界151カ国に及ぶグローバルネットワークに約364,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

発刊年月：2024年10月 管理番号：I202410-03

©2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity.

Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.